様式第１３号（第１８条関係）

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人しまね産業振興財団

　　代表理事理事長　　　　　　　　　様

住　所

名　称

代表者

ものづくり産業生産プロセス変革等支援事業（エネルギー価格・物価高騰対策分）補助金

事業成果等報告書

　令和　年　月　日　第　　号で額の確定のあったものづくり産業生産プロセス変革等支援事業（エネルギー価格・物価高騰対策分）補助金の事業成果等について、ものづくり産業生産プロセス変革等支援事業（エネルギー価格・物価高騰対策分）補助金交付要領第18条の規定に基づき、別紙のとおり報告します。

様式第１３号の別紙（第１８条関係）

１．間接補助事業名

２．間接補助事業終了後の状況

※生産性向上の効果、設備の稼働状況、販路開拓の状況

３．事業化の状況

（１）売上高等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業年度 | | 年度  (前年度) | 年度  (1年目) | 年度  (2年目) | 年度  (3年目) | 年度  (4年目) | 年度  (5年目) |
| 売上額 | |  |  |  |  |  |  |
|  | うち間接補助事業によるもの |  |  |  |  |  |  |
| 営業利益 | |  |  |  |  |  |  |
| 経常利益 | |  |  |  |  |  |  |
| 給与支給総額 | |  |  |  |  |  |  |
| 付加価値額 | |  |  |  |  |  |  |
| 従業員数 | |  |  |  |  |  |  |

　※直近の決算書を添付すること。

　※「生産プロセス変革型」の場合、従業員名簿を添付すること

　※「うち間接補助事業によるもの」欄には、間接補助事業により研究又は開発した製品等の売上額（改良の場合は売上の増加額）を記載すること。また、間接補助事業により開発等して取得した産業財産権の売買利益やライセンス料がある場合は、これも含めること。

※「給与支給総額」は、人件費から退職手当、福利厚生費等給与所得に当たらないものを差し引いたものを記載すること

　※「付加価値額」は営業利益、人件費、減価償却費を足し合わせたものを記載すること

（２）波及効果（「サプライチェーン再構築型のみ」）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 年度  (前年度) | 年度  (1年目) | 年度  (2年目) | 年度  (3年目) | 年度  (4年目) | 年度  (5年目) |
| 県外企業との取引額（千円） |  |  |  |  |  |  |
| 県内事業者に対する取引額（千円） |  |  |  |  |  |  |

（３）その他